

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

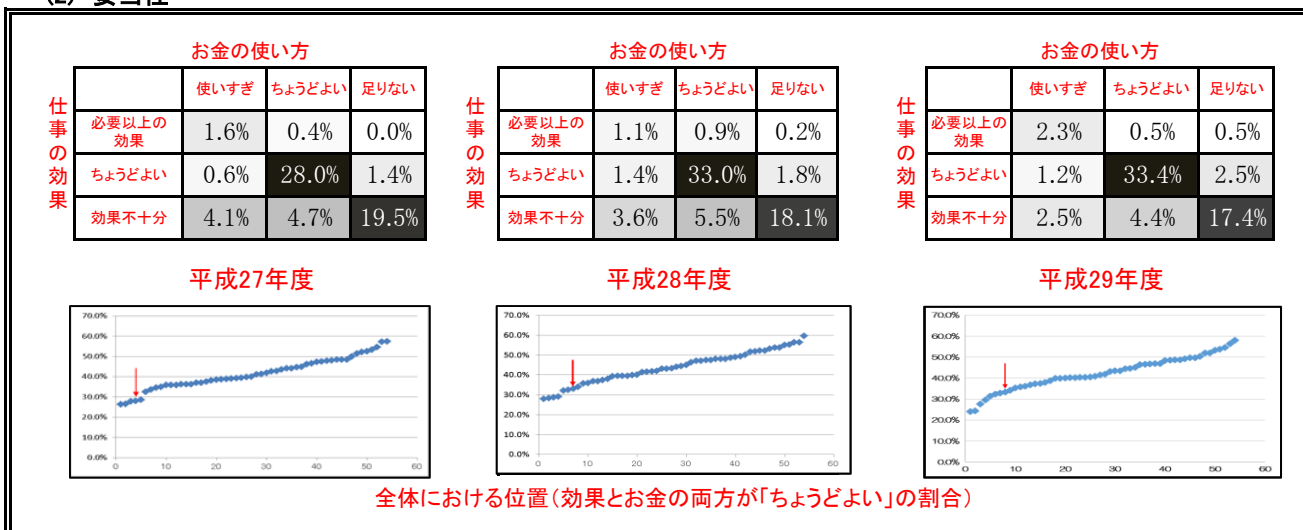
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進
目標とすべきまちの姿	省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等導入に向けた理解が広まり、市民力、地域力を発揮した取組が進展し、歴史と環境が調和した循環型社会システムが構築されています。本市の住宅、事業所、公共施設では、太陽光、太陽熱、燃料電池などの再生可能エネルギー等の普及が進んでいます。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	33.6%	平成28年度	29.1%	平成29年度	31.3%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	27.6%	30.6%	6.2%	35.7%
平成28年度	27.9%	33.0%	4.6%	34.5%
平成27年度	28.8%	26.5%	5.4%	39.3%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

- ①平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で約40%減と設定していることから、市施設の新設、改修の際には、省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入が図れるよう関連課と調整を行っていく。(環境-02)
- ②鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について研究する。(環境-02)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

- ①省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備の導入により、限りある資源を大切に有効に活用する循環型社会システムが構築される。(環境-02)
- ②エネルギーの地産地消は地域における循環型社会システムの構築の重要な要素となる。(環境-02)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
環境-02	環境基本計画等推進事業	7,939	9,723	36,883	48,927	3.6	3.5		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】	
①平成30年度・平成31年度に市施設の新設や大規模な改修等を行う予定の案件について、照会を行い、回答があった案件についてヒアリングを行い省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入可能性について協議・調整等を行った。(環境-02)	
②エネルギーの地産地消についての調査を行った。また、地域エネルギー検討会を開催し、大学教授や事業者を交えながら、市民と市が意見交換や事例研究、セミナーを行なうことで、エネルギーの地産地消について知識を深めるとともに鎌倉らしい地産地消エネルギーについての考察を深めた。(環境-02)	
【実施できなかった事業とその理由等】	

(5) 平成29年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等> ・今後も市施設の新設、改修の際には、省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入が図れるよう関連課と調整を行っていく。(環境-02) ・本市で実現可能なエネルギーの地産地消の推進に向けて検討を行う。(環境-02)			

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

・省エネルギー再生可能エネルギーの推進は、温室効果ガス削減を図るための国際的な課題であり、国としてもさまざまな取組みを行なっているところである。国の取組みが顕著な中で、本市の取組みを物足りなく感じる市民も少なくないことから「もっと力を入れるべき」と回答した市民が約3割という結果になったと考える。今後もさらに力を入れ施策を推進していくべきと考える。(環境-02)

(7) 平成30年度の目標

①国の「地球温暖化対策計画」における温室効果ガス削減目標「地方公共団体は2030年度に2013年度比で約40%減」を達成するため、カーボン・マネジメント強化事業の推進を図る地方公共団体実行計画事務事業編を策定する。(環境-02)
②鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について事業化を進める。(環境-02)

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

①市が組織を挙げて省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を図るカーボン・マネジメント強化事業は、循環型社会システムの構築に寄与する。(環境-02)
②エネルギーの地産地消は地域資源を持続可能な形で活用するものであり、循環型社会システムの構築の重要な要素となる。(環境-02)

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	環境-02	事業名	環境基本計画等推進事業							
指標の内容	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由 本市環境マネジメントにおいて、職員がグリーン適合品を意識することは重要であるため	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
	実績値	94.4	94.3	85.8						
	達成率	94.3%	94.3%	85.8%						

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・再生可能エネルギーに関する市民への働きかけが足りない印象がある。
- ・「年間電力消費量」は順調に目標を達成しているように見えるが、その要因分析が全く無い。あらゆる領域で順調なのか、把握すべである。
- ・計画書倒れに陥りやすい施策である。
- ・平成29年度はネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) に対し、補助金額を加算するなど補助対象を拡充したとあるが、実績を明記すべきである。
- ・住宅用の太陽光発電設備については導入を促進するため補助金を設けているが、実績はどのようなのかなどデータの提示を明記すべきである。
- ・平成28年度は、計画に留まっている印象。次年度の目標にある「市施設の新設、改修の際には、省エネ機器や再生可能エネルギー設備等の導入が図れるよう関連課と調整を行っていく」という点に期待する。
- ・市民の認知度を上げるには具体的な取組が必要である。計画を策定しても目に見える形で実施しなければ意味が無い。
- ・一昨年度の評価委員からの「環境教育の推進とあるが市民、事業者、観光客、行政が個々にわかりやすい内容の普及・啓発を行ってほしい」という指摘に対し「鎌倉市環境教育行動計画」に基づき、環境教育を分かりやすい内容で、個々に普及・啓発していきたいと考えている。」と回答しているが、これらに関する取組が見られない。



指摘への対応、コメント等

- 太陽光発電設備など再生可能エネルギー等に関する補助を実施しており、チラシやHPなどで周知を行っている。
- 平成28年4月からの電力小売自由化により市域の年間電力消費量の把握ができない状況が続いているため、今後の対応について検討を行っている。
- 各実施計画事業の毎年度実績報告書を作成し、進捗管理を行っている。
- 市ホームページの環境部事業概要の中で公表している。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/jigyogaiyoh.html>
- 市ホームページの環境部事業概要の中で公表している。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/jigyogaiyoh.html>
- 平成30年度・平成31年度に市施設の新設や大規模な改修等を行う予定の案件について、照会を行い、回答があった案件についてヒアリングを行い省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入可能性について協議・調整等を行った。
- 具体的な取組について、チラシやHPなどでの周知に努めていく。
- 環境教育については、「意欲的に環境保全に取り組む人を育てます。」という目標を定めた鎌倉市環境教育行動計画に基づき個々に普及・啓発を行っており、個々の取り組みについては、市ホームページの「かまくら環境白書」の中で公表している。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/h29.html>

提言

・平成25年に行われたワールドカフェ形式のワークショップに参加した市民の環境意識は高いと想像ができる。こういった意識の高い参加者の知恵を行政は上手に活用できななのか。また意識の高い市民のネットワークを使った取組が行われても良いのではないだろうか。

・平成28年度実施内容等を見ると事業名称が「計画推進事業」ではなく「計画立案事業」に見えてしまう。昨年の評価委員会の指摘にもあるように、具体的な推進事項を報告されたい。

・「エネルギー基本計画は条例で少なくとも3年毎に必要なに応じて見直す」とあるが、今回見直した必要性には全く触れていない。また、3年毎の見直しが必要なければ条例改正を検討したい。

・「再生エネルギーなどによる発電量の把握が困難」とあるが、至急解決願いたい。基本計画で目標設定している意義が問われてしまう。

・イベント等で発砲スチロール等の石油系ゴミが多く出ている。出来るだけでなくすよう徹底する。まず、市の施設を使って行うイベントはリユース食器を利用することを義務づける。又、マイはし、マイ食器の持参を呼びかける。

・「エネルギー施策実施状況報告書」を作成し、進行管理を行うとともに、その効果の検証を進め、施策の展開へとつなげる仕組みの構築は重要であ

・平成27年度実施予定だった笛田公園管理事務所への再生可能エネルギー設備等の設置についての今後の方向性の検討などが必要である。

・「再生可能エネルギー」に関する市民への周知が必要である。

・具体的に身近なところから実践していくこと。鎌倉は山あり海あり、子どもたちには興味を引く題材がある。環境教育は進めやすい。

・公共施設の省エネ手法の取り入れも重要だが、市民生活の中で容易に実行できる省エネ生活を提案し浸透させる事業があっても良いのではないか。生活費の削減にもつながり、知れば実行する人も多いのではないか。

・使用量の削減も重要だが、「目標とすべきまちの姿」に掲げる「再生可能エネルギーへの代替えを推進」についても検討すべきである。

・「計画の改訂」「規則の改定」等については、改定の「理由」「背景」ならびに主な改定事項についても記載すべきである。

・指標としている「市内の年間電力消費量の削減」について、「目標とすべきまちの姿」からすれば、削減ではなく、何をもって代替したかであるため、削減の原因を把握すべきである。

・環境教育については、近隣の環境学部を持つ大学などとの協働での取組なども行うべきである。

質問

・ZEHの認知度はいかがか。

提言に対するコメント等(総論)

持続可能な社会の構築のために、環境負荷の低い再生可能エネルギーの拡大については、世界的に多くの国が取組を進めており、本市としても環境施策の中心として取り組んでいるところである。エネルギー施策は多くの市民や市内事業者の協力が不可欠であるとともに、エネルギー供給のインフラ整備や技術向上のための国の施策を的確に捉え、本市の施策に反映していくことが必要である。そのためには、意識の高い市民や事業者の意見をきちんと把握し、行政の考え方や事業内容を適宜発信するとともに、子どもたちへの環境教育についてはさまざまな主体により行なうべきと考える。エネルギー施策は環境問題だけでなく、経済・社会問題と大きく関連しており、また、国内外の情勢の影響が大きいことから、国がエネルギー政策基本法に基づき定めたエネルギー基本計画は、少なくとも3年に1度の検討・変更を定めており、本市のエネルギー施策もこれに準じて、国の動向を見ながら施策のあり方を見定めていきたいと考えている。



質問に対する回答

ZEHの新築・改修を行なおうとする者に対して、国を始めとして多くの自治体が、住宅メーカーや工務店を通じて補助制度の周知を図っているため、建築主への情報はかなり行き渡っていると考えます。今後はいかにZEHが採用されるかが課題である。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

・環境エネルギー条例などの新たな地域でのエネルギーに関する構想を検討していることは評価できる。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	0	↘	0	→	7	→
効果	○	0	△	2	—	5	—

《課題》

・鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について、ぜひ改めて研究を継続的に行ってほしい。エネルギーの地産地消は地域における循環型社会システムの構築の重要な要素。市民と市が意見交換や事例研究、セミナーを行い、エネルギーの地産地消について知識を深めるとともに地産地消エネルギーについての考察を行った。成果について開示してほしい。

・事業の効果を感じとれていない市民が比較的多い。

・「エネルギー施策実施状況報告書」を作成し、進行管理を行うとともに、その効果の検証を進め、施策の展開へとつなげる仕組みを構築は重要である。

・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に対し、補助金額を加算するなど補助対象を拡充したとあるが実績がわかりにくく、今後はいかにZEHが採用されるかが課題。

・住宅用の太陽光発電設備については導入を促進するため補助金を設けているが、実績はどのようなものかなどデータの提示がなくわからない。

・「実績を明記すべき」と要望しているにも関わらず、HPのURLを示すなど、「鎌倉市民評価委員会からの指摘」に対して応じる姿勢が見受けられない。

《提言》

・「指標」の「市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率」について、再生紙やグリーン適合品は他のものに対して若干割高なものが多い。また再生時に使用されるエネルギーなどの問題もあるため、それらを利用するメリットについて協議すべき

・「太陽光発電の普及率」等「目標とすべきまちの姿」の達成を表す「指標」が無い

《質問》

・「目標とすべきまちの姿」にある、「省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等導入に向けた理解が広まり、」について、理解するのは誰で、「理解度」はどのような方法で把握するのか？

・「目標とすべきまちの姿」にある、「市民力、地域力を発揮した取組が進展し、」について、「市民力、地域力を発揮した取組」とは具体的にどのような「力」か？

・「目標とすべきまちの姿」にある、「本市の住宅、事業所、公共施設では、太陽光、太陽熱、燃料電池などの再生可能エネルギー等の普及が進んでいます。」については、補助金制度でしか推進出来ないが、税金でそれらを推進することによる鎌倉市のメリットはあるのか？